

サステナビリティ情報開示のご支援について

～情報開示を通じたサステナビリティ経営の基盤強化～



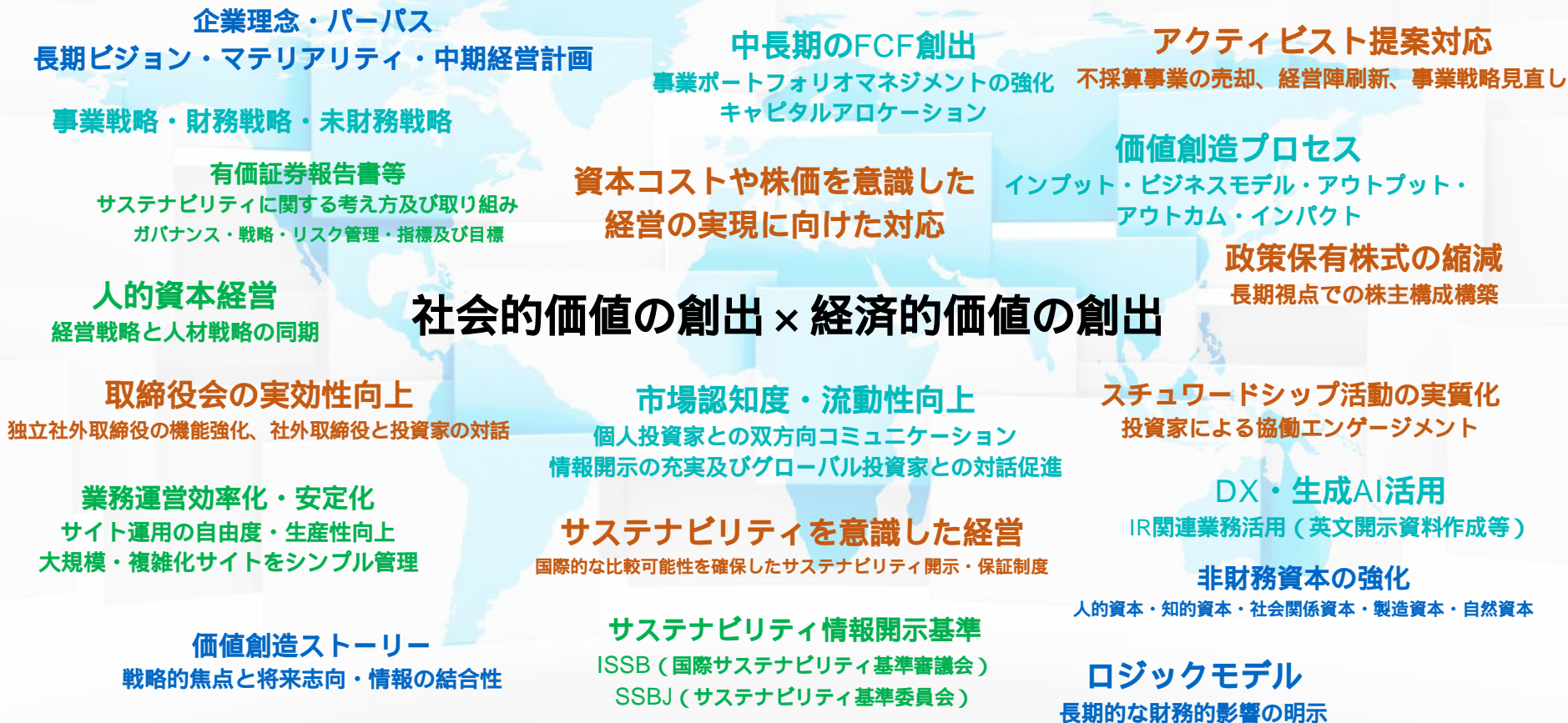
NOMURA 野村インベスター・リレーションズ

STRICTLY PRIVATE AND CONFIDENTIAL

© Nomura Investor Relations

企業の課題は多様化・高度化

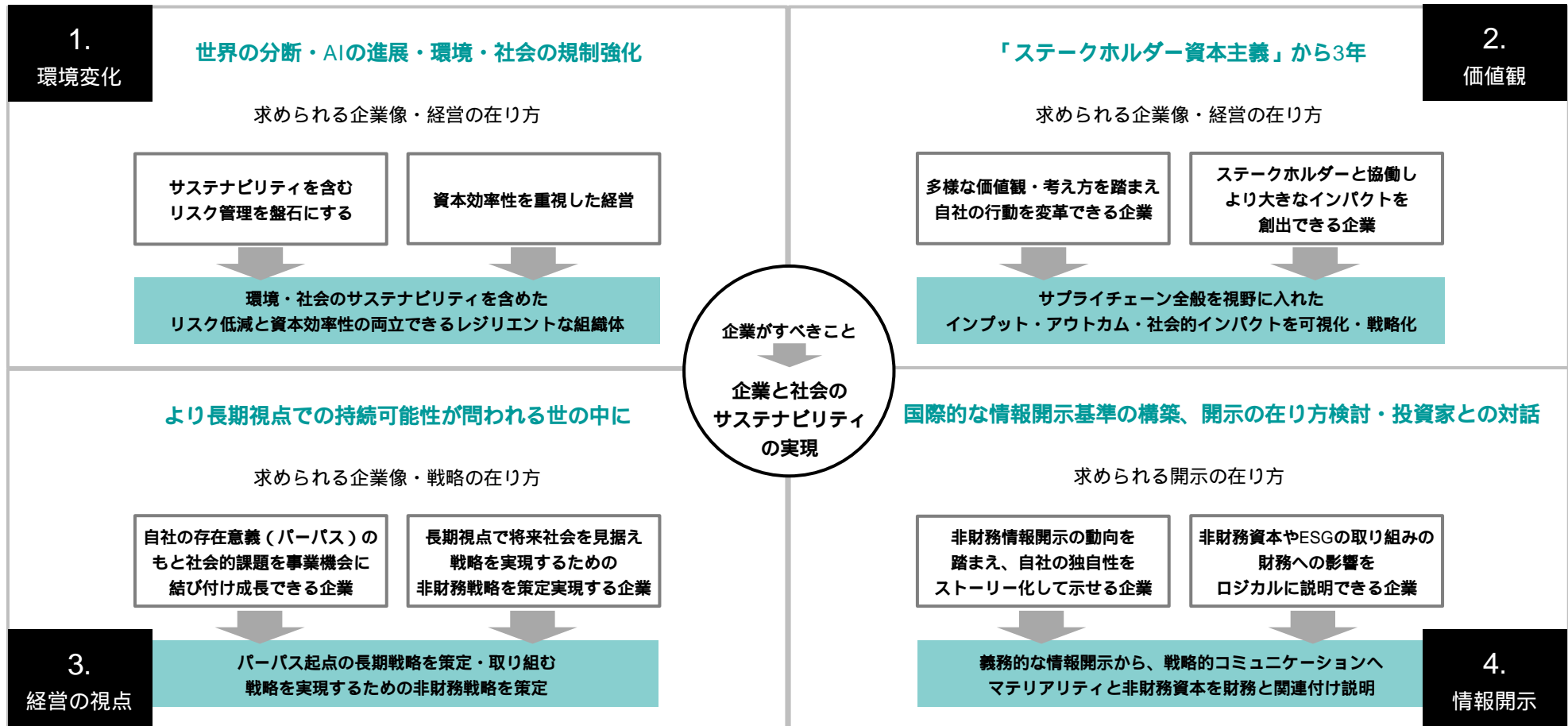
企業の課題はより多様化・高度化が進んでいます。
それに伴いIR部門単独の課題から全社レベルの経営課題へ拡大しています。



2024年 環境変化と求められる企業像・経営の在り方

気候変動に端を発した世界各国の深刻な災害、地政学リスクの高まりなど、企業経営を取り巻く環境は大きく変化しています。企業と社会の本質的なサステナビリティをいかに実現するかが企業に問われています。

企業を取り巻く環境変化



2024年 環境変化と求められる企業像・経営の在り方

総括

- 1. 変化への対応**：世界の分断、AIの進展、サステナビリティに関する社会の要請の高まりから、サイバーセキュリティ、地政学リスク、気候変動、生物多様性、人権など多様な課題への対応が求められています。また、日本国内では資本効率性を重視した経営が求められるなかで、リスクの低減と資本効率性の向上の両立が必須です。
- 2. 価値観**：企業経営における重要課題を特定するための尺度「マテリアリティ」について環境・社会が企業財務に与える影響と企業活動が外部の環境や社会に与える影響の二つの面から判断すべきとの議論があり、サプライチェーン全般を視野に入れたインプット・アウトカム・社会的インパクトを可視化・戦略化するサステナビリティ経営が必要となっています。
- 3. 経営の視点**：前記を背景に「長期視点の経営の必要性」が増しています。企業の目的や存在意義を明確化したうえで多くのステークホルダーの利益や広い社会的責任と結びついた企業価値・目標を明確化するとともに、経営戦略に組み込んでいくことが必要です。
- 4. 情報開示の潮流**：ISSBとCSRDという2つのサステナビリティ開示基準により国際的な基準の統一化が図られようとしています。日本国内では任意・義務含めた企業の情報開示を整理し、複数の書類の一体開示などで企業の過度な負担を抑えると同時に投資家に必要な情報を届けやすくする方法が模索されています。IRは、CFOはじめ経営層が主体となり、全社視点から義務的な情報開示ではなく戦略的コミュニケーションをしていくことが必要です。

サステナビリティ情報開示支援における野村IRの強み ～ 情報開示を通じて企業の変革を後押し～

現状の開示状況から「情報開示の課題」と「組織・経営の課題」を見きわめ、

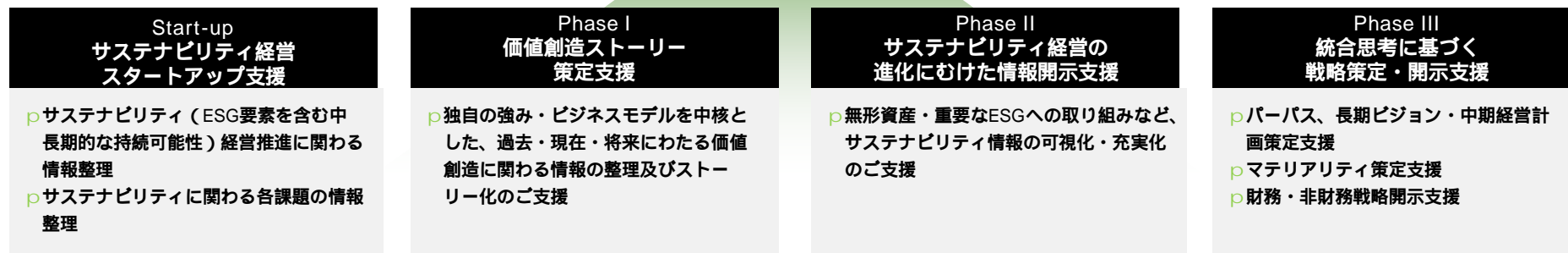
- | 変わり続ける資本市場のニーズや、サステナビリティの最新動向を踏まえ、企業の持つ独自性を最大限に引き出し、情報開示を着実に進化させます。
- | 経営層と現場、現場の各部署間に組織的な統一見解がない場合、組織全体を俯瞰してつなぐ役割を担います。
- | 一貫性のあるメッセージを発信できるよう、ロジカルで説得力のある情報開示を外部視点からアドバイスします。

サステナビリティコンサルティングについて

投資家をはじめさまざまなステークホルダーがサステナビリティ情報の開示を強く求めるようになってきています。野村IRは、情報開示のご支援を通じて、お客様企業の「見えない価値」に関わる情報を「可視化」し、お客様企業が「伝えたい」情報が適切かつ効率的に「伝わる」よう、開示のご支援をいたします。

サステナビリティ情報開示支援（「見えない価値を可視化する」）

サステナビリティ（ESG要素を含む中長期的な持続可能性）経営を推進するうえで必要な情報整理について、お客様のステージとご要望に応じて、投資家視点からアドバイスいたします。



サステナビリティ経営の進化

情報開示の進化



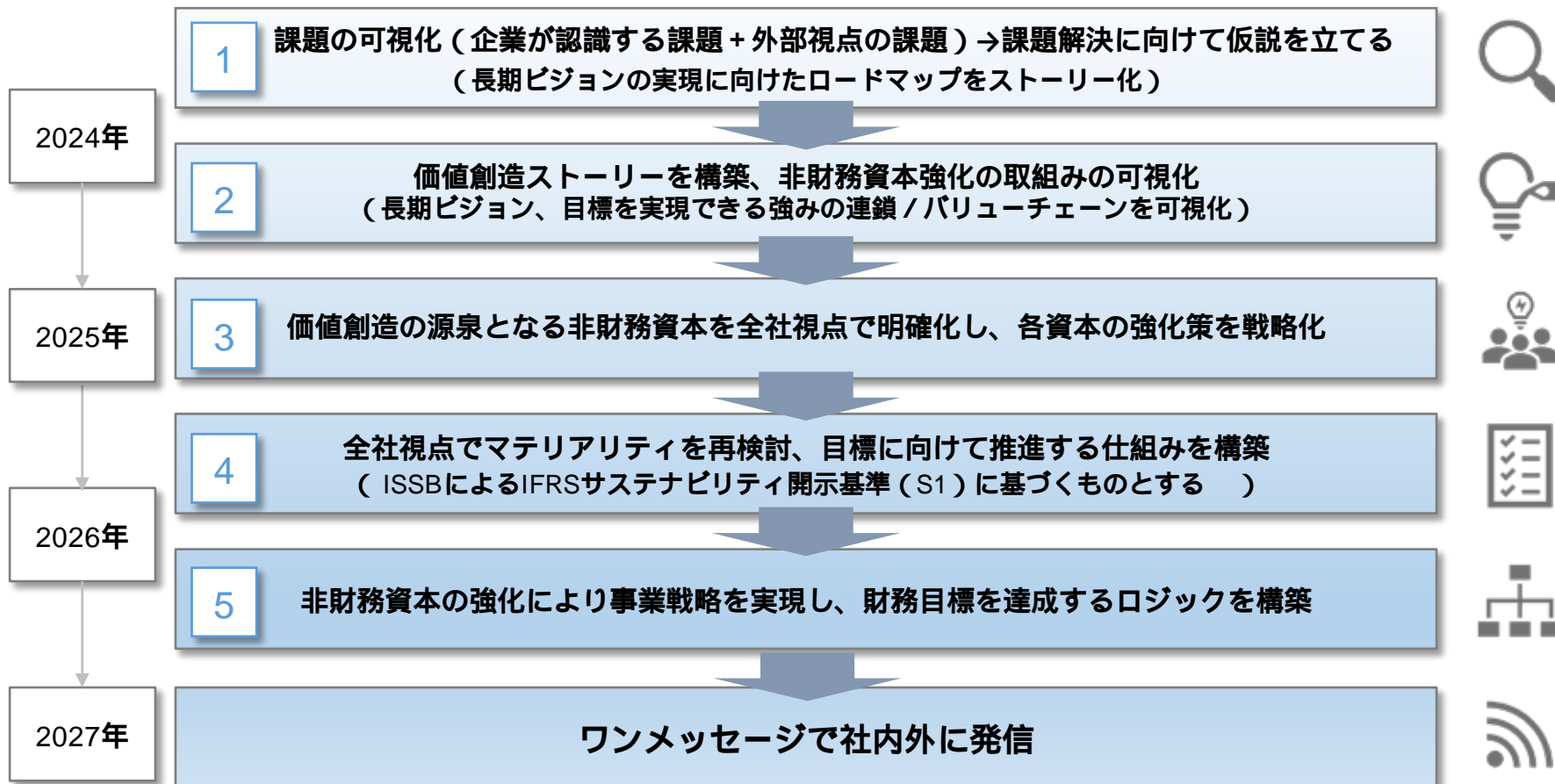
レポート・コミュニケーション戦略支援（「伝えたいを伝わるに」）

財務・非財務の両面からサステナビリティに関する情報を整理し、冊子・Website・説明会等適切な媒体を活用して適切かつ効率的に伝わる方法についてご支援します。

課題解決に向けて【例】 長期視点でお客様の变革を後押し

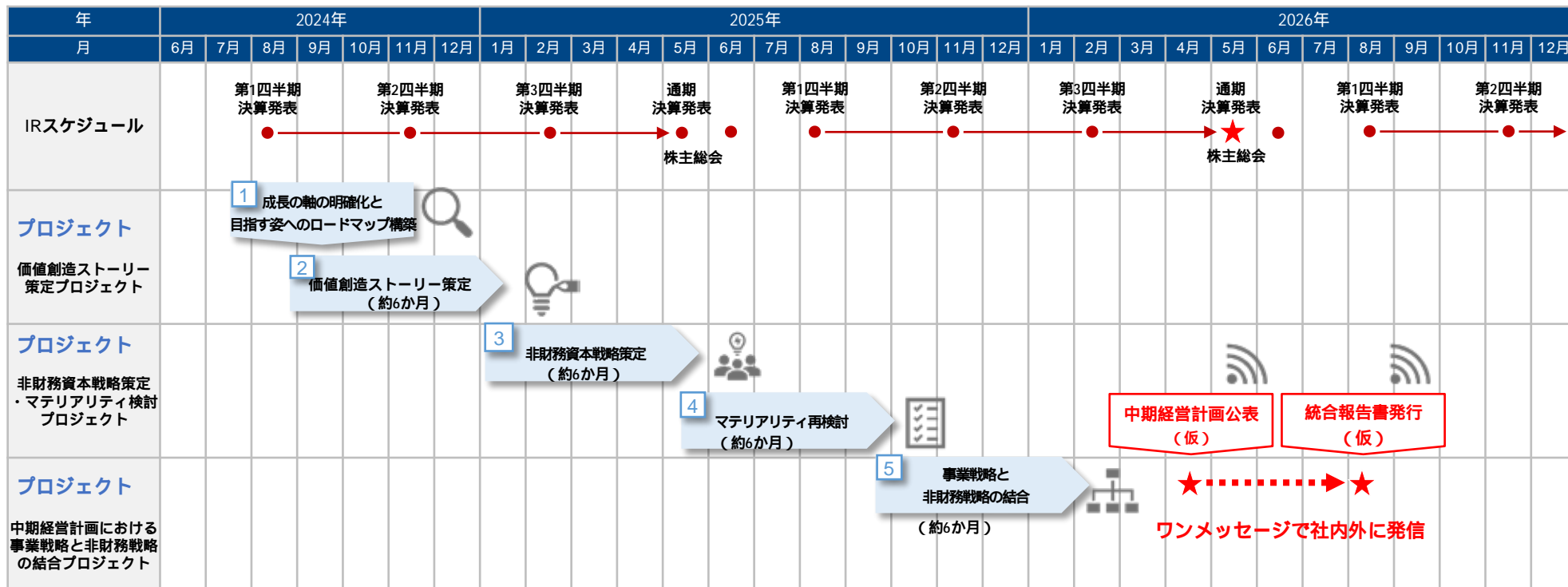
長期ビジョンの実現に向けて歩むロードマップを、非財務資本の強化、サステナビリティ課題への取組みを含めた独自の価値創造ストーリーとして社内外に発信します。

ISSBによるIFRSサステナビリティ開示基準(S1)：
サステナビリティ関連財務情報の開示項目に対する全般的な要求事項



課題解決に向けて【例】

ソリューションの複合化で段階的に解決



プロジェクト I
価値創造ストーリー策定プロジェクト
 長期ビジョンを実現する
 ロードマップをストーリー化

成長の軸の明確化と目指す姿へのロードマップ構築

- (1) 存在意義
- (2) 成長の軌跡
- (3) 現在の姿
- (4) 競争力の源泉
- (5) ビジネスモデル
- (6) 価値創造プロセス
- (7) 持続的成長に向けて

プロジェクト II
非財務資本・マテリアリティ検討プロジェクト
 価値創造の源泉となる非財務資本を明確化
 全社視点でマテリアリティを再検討

- (1) 人的資本戦略
- (2) 知的資本戦略・DX
- (3) 製造・自然・環境戦略
- (4) 資本政策
- (5) 非財務資本と重要課題
- (6) バリューチェーン
- (7) リスクと機会
- (8) 特定プロセス
- (9) マテリアリティの指標
- (10) 社会的インパクト

プロジェクト III
事業戦略と非財務戦略の結合プロジェクト
 事業戦略と非財務戦略の結合

- (1) 中計の位置づけ・目標
- (2) 前中計の振り返り
- (3) 中計期間の事業環境
- (4) 中期経営計画基本方針
- (5) 非財務資本戦略基本方針
- (5) マテリアリティと指標
- (6) 社会的インパクト
- (7) 財務・非財務関連性の可視化



*Drive
Sustainability.*

NOMURA

本資料は、ご参考のために野村インベスター・リレーションズ株式会社が独自に作成したものです。本資料に関する事項について貴社が意思決定を行う場合、内容によっては事前に貴社の弁護士、会計士、税理士等にご確認いただきますようお願い申し上げます。本資料中に、新聞その他の情報メディアによる報道、民間調査機関等による各種刊行物、インターネットホームページ、有価証券報告書及びプレスリリース等の情報が含まれている場合がありますが、野村インベスター・リレーションズ株式会社はそれらの情報を、独自の検証を行うことなく、そのまま利用しており、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。また、本資料のいかなる部分も一切の権利は野村インベスター・リレーションズ株式会社に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。